

2004年度
民事訴訟法講義
秋学期-第4回

関西大学法学部教授
栗田 隆

秋学期-第4回

1. 争点整理手続
2. 準備的口頭弁論
3. 弁論準備手続
4. 書面による準備手続

争点整理手続きを実施する場合のモデル

争点整理段階

当事者の主張と文書等の証拠調べにより、争点を整理する

争点整理段階の終了

- 整理の結果の確認
- 説明義務の発生

証拠調べ段階

証人及び当事者本人の尋問（182条）

口頭弁論の終結

争点整理手続きのポイント

- **要証事実の確認** その後の証拠調べにより証明すべき事実が何であることを裁判所が当事者との間で確認する（[165条](#)・[170条](#)6項・[177条](#)）。
- **説明義務** 争点整理手続終了後に攻撃防御の方法を提出した当事者は、相手方の求めのあるときは、整理手続終了前に提出することができなかつた理由を説明しなければならない（[167条](#)・[174条](#)・[178条](#)）。
- **口頭弁論への上程** 口頭弁論の手続外でなされた整理の結果は、口頭弁論に上程する。

3つの整理手続

- 準備的口頭弁論（164条以下）
- 弁論準備手続（168条以下）
- 書面による準備手続（175条 - 178条、規則91条 - 94条）

準備的口頭弁論（164条以下）

準備的
口頭弁論

本案の申立て

事実の主張 \longleftrightarrow 証拠調べ（1）
（調査の囑託、書証、検証、鑑定）

証明すべき事実の確認（165条1項）

手続終了 = 説明義務発生

本質的
口頭弁論

証拠調べ（2）（182条）
（特に当事者尋問・証人尋問）

弁論準備手続（168条以下）

- 当事者が事実と証拠を提出し、争点と証拠の整理を行う対席・限定公開の手続である（168条・169条）。
- 口頭弁論そのものではないが、口頭弁論に関する規定の多くが準用されており、口頭弁論に準ずる手続である。

弁論準備手続と口頭弁論手続との接続

弁論準備
手続

事実の主張 \longleftrightarrow 文書・準文書の取調べ
証拠の申出等に関する裁判

証明すべき事実の確認

手続終了 = 説明義務発生

口頭弁論
手続

当事者による結果陳述
収集された証拠の顕出

証拠調べ (182条)

(特に当事者尋問・証人尋問)

手続の実施

- 裁判所が必要あると認めるときに当事者の意見を聴いて開始される（[168条](#)）。
- 裁判所は、相当と認めるときには、取り消すことができ（[172条](#)本文）、当事者双方の申立があるときには、取り消さなければならない（[172条](#)但書き）。

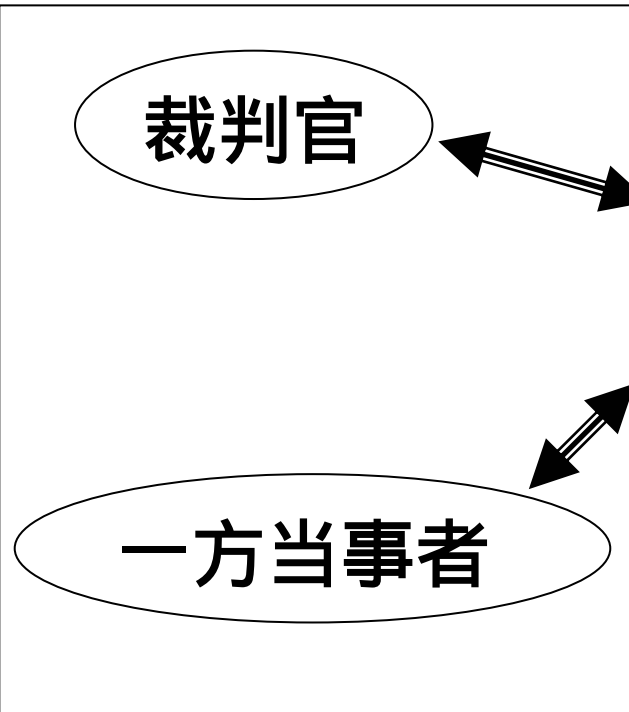
実施主体 & なしうる訴訟行為

- 裁判所 170条
- 受命裁判官 171条

通信出頭

裁判所

裁判所が当事者の意見を聴いて相当と認めるときに行われる。



トリオ
フォン

通信出頭者

他方当事者

出頭擬制

和解、請求の放棄・
認諾もなしうる

書面による準備手続（175条以下、規則91条以下）

- 当事者が裁判所から離れた地に住んでいるとき、病気等により裁判所に出頭することが困難であるとき、その他裁判所が相当と認めるときに、当事者の出頭なしに、準備書面の提出等によって争点および証拠の整理をする手続である。

書面による準備手続と口頭弁論手続との接続

書面による
準備手続

準備書面提出期間や証拠申出期間の設定

準備書面の提出



期日外釈明

要証事実の確認等 = 説明義務の発生 (178条)

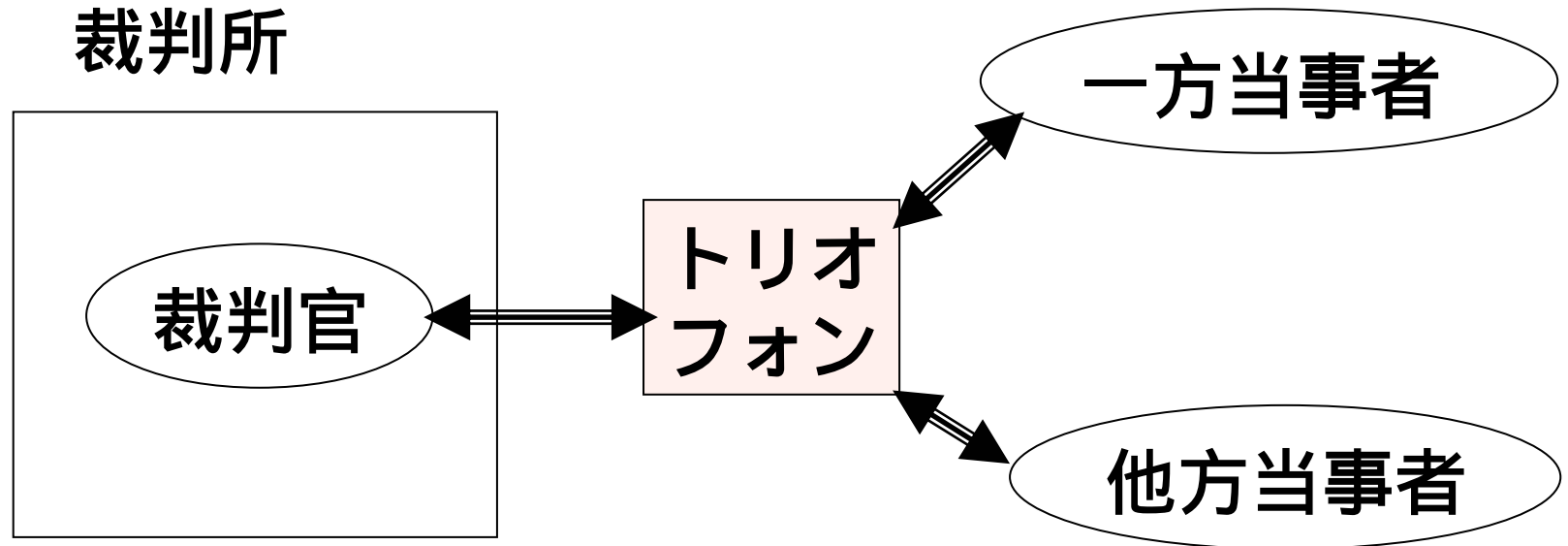
証拠調べ

口頭弁論
手続

手続の実施

- 裁判所が必要あると認めるときに当事者の意見を聴いて実施する（175条）。
- 期日を開かずに争点整理を行うので、経験豊富な裁判官が実施する。手続主宰者：裁判長（または、構成員全員が経験豊富であると期待される高等裁判所の受命裁判官）（176条1項）。

通信協議（176条3項）



必要があれば、書記官を立ち会わせて協議結果を記録させることができ（176条3項後段）、記録方法として調書（期日外調書）を作成することもできる（規91条2項）。